

仙台市議会、令和5年度第4回定例会が12月21日に閉会し、約156億円の補正予算案など19の議案が可決されました。補正予算案には、国の新たな経済対策を受けて、低所得世帯に7万円給付するための費用として、86億円あまりが盛り込まれています。また、太白区のゼビオアリーナ仙台を、市有施設として開設することを盛り込んだ議案なども可決しております。今回も一般質問に登壇し、仙台市全般にわたる課題や、宮城野区に関する課題についても取り上げております。

「補正予算」って何？ 既に決まった予算に追加、変更を加える必要が生じたときの予算を補正予算といいます。(地方自治法218条) 年度開始前に議会の議決を経て成立する当初予算は、当該年度に予想されるすべての歳入歳出を見込んで編成されますが、年度途中において、災害の発生、政策の変更、制度の改正等があるとき、これらに対応するために、規定予算の金額又は予算科目に変更を加える場合、補正予算案が議会に提出され審議されます。



第4回定例会 一般質問【12月15日】

- ・ごみ屋敷に対応する体制の早期構築
- ・交流人口拡大における財源確保策
- ・クラウドファンディングの取組みと今後の課題
- ・第五次地震被害想定調査を踏まえた本市の対応
- ・本市発信による農産物のブランド化
- ・学校給食による食材の調達状況の把握
- ・J R 福田町駅移設に係る基本協定締結



議会の動画はこちらから!



Look J R 福田町駅の移設及び駅周辺施設の基本協定締結について

(質問) 令和2年2月下旬に現位置においてバリアフリー化を図ることは困難であるとの共通認識に至り、駅移設を基本に検討していくことについてJ R 東日本との確認書を取り交わした。その後、J R 東日本との基本協定の締結を目指し、駅移設をした場合の課題の洗い出しや移設先の調査、費用負担の考え方などについて協議を進め、先日、基本協定を締結して頂いている。その基本協定の内容と今後の予定を伺います。



(都市整備局) これまで、J R 東日本とは、現地調査を実施し、移設位置や施工手順などの協議を行って参りました。今般、駅及び自由通路と踏切や用水路を含めた駅周辺施設に係る事業範囲や、施工主体、費用負担の考え方などについて、J R 東日本と本市との間で基本協定を締結しました。今年度内に基本設計に着手し、令和16年度の新駅供用開始を見込んでおりますが、今後、設計などにおいて、工期短縮の検討も行いながら、地域の皆様の安全安心な生活環境や利便性向上に取り組んで参ります。

～主な今後の予定～

- ・今後、設計や用地の確保を行う
- ・令和7年度工事着手予定
- ・水路暗渠化工事に6年程度かかる見込み  
※鉄道運行時間外での工事となるため
- ・令和14年頃水路工事完了予定
- ・その後駅周辺整備に2～3年
- ・令和16年頃に新駅供用開始予定
- ・その後既存駅の撤去、道路工事に2～3年



整備内容と予定の詳細はこちらから!

- ・駅舎自由通路の計画
- ・水路暗渠化の計画
- ・車両乗降場、駐輪場の計画
- ・周辺の道路整備の計画
- ・今後の予定





(質問) 先日、市内の単独調理校、給食センターそれぞれを視察させて頂きましたが、市内の単独調理校、給食センターで調達する食材の集計ができる仕組みが整っていないのが現状。要は、いつ、どのくらいの量が本市の学校給食で調達されているのか俯瞰して確認するシステムが整っていない。教育局に対しては、給食における調達管理を統一化し食材の調達状況の把握に努めることを求めます。

(教育局) それぞれで献立を作成し、食材を発注しておりますことから、その量の集約までは行っていない。調達状況の集約につきましては、地域農産物活用推進の観点からも重要。今後、食材発注に係るシステム改修も含めて検討して参りたいと存じます。

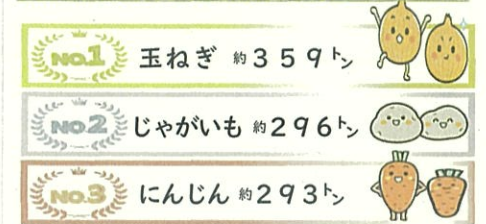


視察した泉区桂小学校

(質問) 単独調理校を除く給食センターで調達した食材についての集計は可能だということですので、給食で使用している農産物上位3品とその年間数量、それを基に、単独調理校を含めた年間の推測数量をお示しください。

(教育局) 給食センターで使用している農産物の上位3品は、令和4年度の実績で、玉ねぎが約202トン、じゃがいもが約167トン、にんじんが約166トンとなっており、単独調理校を含めた年間の数量を推計した場合、玉ねぎが約359トン、じゃがいもが約296トン、にんじんが約293トンとなります。

市内学校給食年間調達野菜ランキング



(質問) 先ずは学校給食で一番使用量の多い野菜から完全な地産地消を進めましようとか、無農薬栽培が簡単なじゃがいもで挑戦してみましようとか、野菜の種類毎に考えていくことが必要。地産地消の推進及び有機農産物の学校給食での公共調達を進めるべきでございますが、教育局にご見解を伺います。

(教育局) 学校給食における地場産物や有機農産物の活用は、児童生徒の食育や観光、環境教育の観点からも重要なものであると認識。地場産物等の活用は、先月、仙台市内の食材納入業者及び経済局との意見交換を行い、食材納入までの流れや利用拡大の可能性など、現状把握及び、課題意識の共有に努めてきた。学校給食での使用に際しては、価格や供給量といった課題もございますが可能な限りの活用にむけ、引き続き経済局や関係事業者とともに連携しながら取り組んで参りたい。



福室小学校建替えの際の単独調理場設置の要望が叶いませんでした

(意見) 自校給食(単独調理方式)導入の要望が福室地区からございます。福室小学校は建替えに向けて整備が進んでいる。要は、調理場を設置する50年に一度のチャンス。前向きに検討をして頂くことをこの場(議場)でもお願いします。(令和5年第2回定例会一般質問)



福室小学校は建替え整備がすすみます。

(教育局) 給食センター対象校については原則として現行のままとするの方針に基づきこれまで整備してきところ。ご要望のございました自校給食(単独調理方式)への変更につきましては、現在、学校給食運営審議会分科会において今後の給食施設の在り方の検討をすすめており、この会議での方向性が示されていない状況でこれまでの方針をかえることは難しいと考えております。出来るだけ早期に供用できるように努めて参りたい。(令和5年第3回定例会)



(質問) 本市の農業における高齢化や担い手不足により農地・農業資源の維持管理が困難になっており、一次産業の衰退や農業従事者の所得低下についての心配の声がございます。その解決手段の1つとして、農産物の地域ブランド化がございます。農業においても、農産物の市場価値の向上、農家の収入向上について効果的な方法として注目されており、各地で自治体などを中心に農産物のブランド化が進められています。本市における農産物のブランド化の取組みについての現状を伺います。

(経済局) 本市では、生産地と消費地が近接する特徴を生かし、朝収穫した枝豆をその日のうちに店頭や飲食店で提供する「今朝採り枝豆」の流通ルートの構築をしたほか、情報発信事業であります、「とりたて仙台」における SNS やと統一ロゴを活用した地元農産物の PR に取り組んでいる。農産物のブランド化は、農産物の市場価格や農業従事者の所得の向上につながり、本市経済の活性化を図る上でも重要な取組みであると認識しております。引き続き創意工夫を重ねながら、本市農産物のブランド化、さらに魅力の発信に鋭意取り組んでまいりたい。



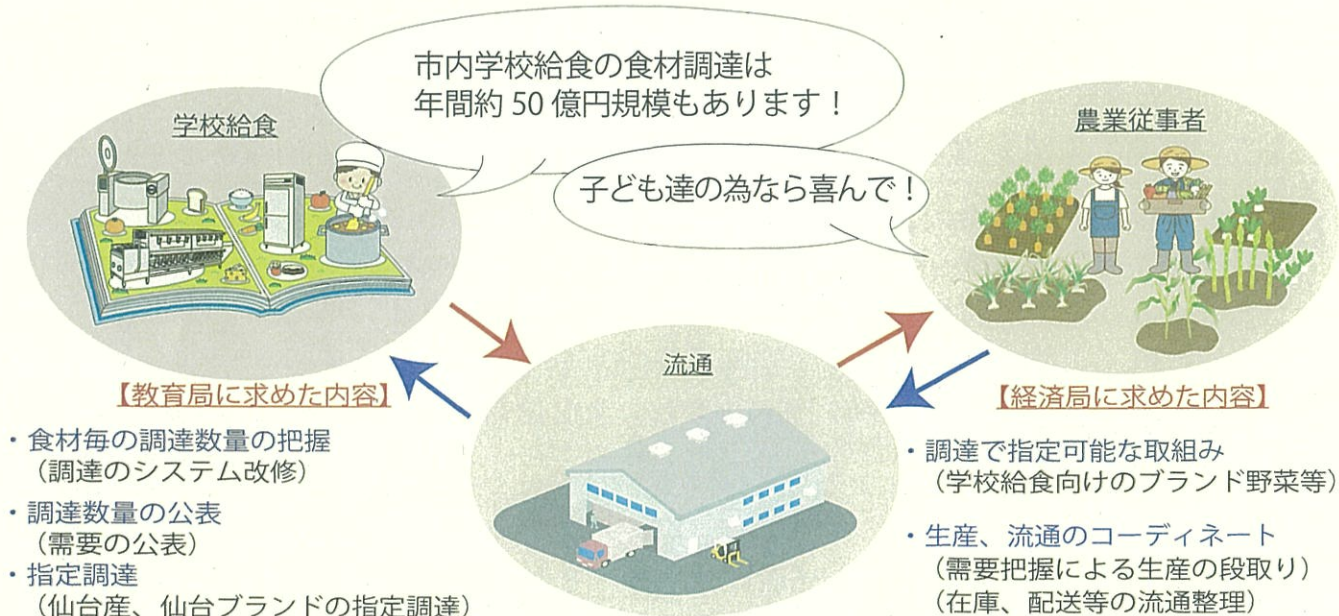
京野菜

自治体発信ブランドの代表的ものに京都府農林水産部がブランド化した「京野菜」31品目があります。

(質問) ブランド化は地域の協力や理解と、継続的な広報が必要であり一朝一夕にしてできることではございません。特に大前提となるのは安定した収入源となり得ることであり、そのために安定した供給先が必要でございます。安定した供給先の確保という点では学校給食等の公共調達に期待しております。流通を整理すれば、大量に生産した先から安価で調達できるはずでございますし、農産物のブランド化は商品の価値を上げる手段でもありますが、安価で流通させるための手段の一つでもあり、調達で指定すれば他の商品を流通から排除することもできます。供給先拡大の一環で学校給食という大きな需要、大きなマーケットに対し、本市農産物をマッチングするようコーディネートして頂きたいが経済局のご見解を伺います。

(経済局) 学校給食における農産物の活用は生産者にとって大口で安定した売り先となるとともに地産地消など、子どもたちの食育に繋がるものと認識をしております。一方で、規格がそろった農産物をまとまった単位で納品することが必要となるなど、生産者側の課題のほか、価格や契約などの課題も考えられるところでございます。今後、JA 仙台や教育局と意見交換を重ね、課題の整理を行いながら、具体の検討を進めて参りたいと考えてます。

### ～ 学校給食による公共調達の政策提案 ～





## Look 被害想定調査を踏まえ、津波避難先拡充を含めた対策について

(質問) 昨年、宮城県より第五次地震被害想定調査の最終報告書がでております。この最終報告に至るまで学識経験者から構成される「地震対策等専門部会」において調査が行われた。その調査の中で、津波を伴う海溝型地震で、最悪を想定した場合、仙台市内の最大の死者数は合計 507 名が見込まれてから、津波避難先の拡大を何度も求めてまいりました。現在の進捗を伺う。

(危機管理局) 昨年度、指定避難所について、2 階以上へ避難する運用を変更、また周辺の指定避難所を津波警報等により開設する避難所に加えたほか、本年 4 月には高砂東市宮住宅及び中央卸売市場の食肉市場管理棟の一部を新たに避難施設として指定。これらとあわせ、民間施設に対し働きかけを進めていたところ、宮城野区出花の民間賃貸マンション 5 カ所の共用部を活用することにつきまして、所有者様からご理解を頂くことができ、本年 10 月に新たな避難施設として指定した。今後も民間施設の所有者に対し協力の呼びかけを行うなどしながら拡充に取り組んでまいります。



(質問) 宮城県は、この調査結果を踏まえ、2 つの目標を設定しております。

- ①一つ目は最大クラスの津波をもたらす地震により想定される死者数を今後 10 年間で概ね 8 割減少させること。
  - ②二つ目は宮城県沖地震により想定される死者数を今後 10 年間で概ね半減させることを目標とすること。
- この県が掲げる目標に対し、本市においての具体的な取組みにつき伺います。

(危機管理局) 目標達成のために、県からは、津波に対する適切な避難行動や地震による揺れ、また火災への対策が必要との考え方が示された。本市も、津波避難訓練や防災講話等を通じた周知啓発など、従来の取組みを一層強化することはもとより、想定される被害につきまして精査を進め、それらを軽減させる方策につき今後、県から示される予定の事業計画との整合も図りながら、更に検討を進めてまいりたい。



## 高砂小学校が脱炭素化に向けたモデル施設に選ばれました

仙台市では 2050 年ゼロカーボンシティの実現を掲げるとともに、「杜の都環境プラン」改定中間案では、2030 年温室効果ガス削減目標として、国を上回る 2013 年度比で 55% 削減を掲げております。その実現に向けては、脱炭素型の建築物 (ZEB) の普及を進めることが重要であり、公共施設において積極的に取り組む必要がございます。



### 【公共施設の脱炭素化に向けた取組みの基本的な考え方】

市有施設を新築 (改築) または大規模改修をする際に ZEB 化を図るものとする。



脱炭素型の建物 (ZEB) って何? Net Zero Energy Building、快適な室内環境を確保しながら、高断熱、高効率機器等による省エネと太陽光発電等の再生可能エネルギー (創エネ) により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。

### 【モデル施設】

- ・新築 (改築) 2 カ所 / 長町小学校、生出複合施設
- ・改修 5 カ所 / 高砂小学校、寺岡市民センター、川内コミュニティーセンター、高森東児童センター、太白消防署秋保出張所



### 【モデル施設での実施内容】

新築 (改築) 及び改修ともに、モデル施設において ZEB 化の実証を行う

- ・令和 6 年度 / 実施設計、ZEB 認証取得
- ・令和 7 年度以降 / 工事